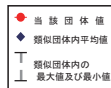


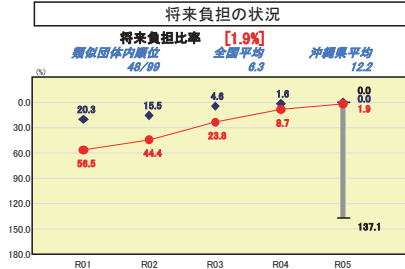
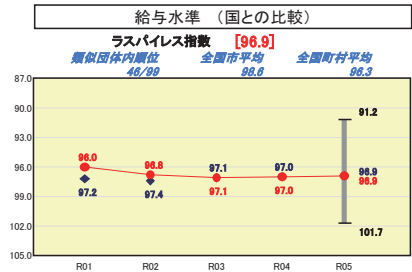
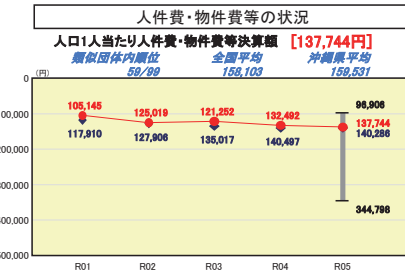
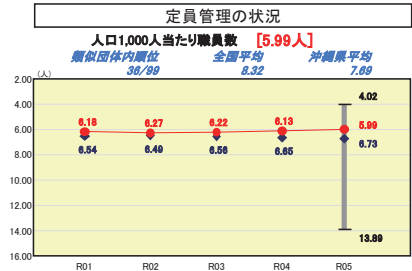
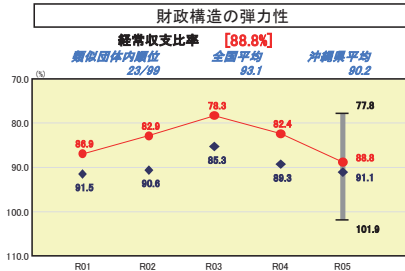
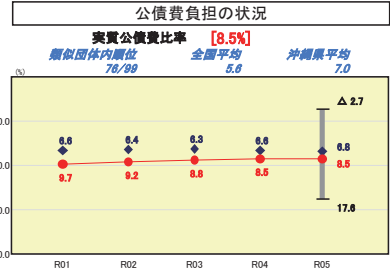
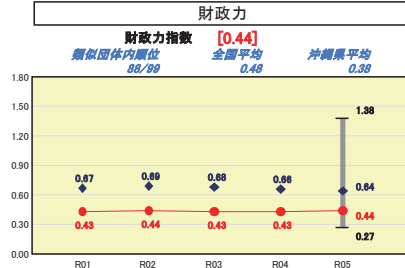
[illegible]

[illegible]

## 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県八重瀬町

|        |            |                 |         |                         |   |
|--------|------------|-----------------|---------|-------------------------|---|
| 人      | 32,881     | 人(※6.1.1現在)     |         | -                       | % |
| うち日本人  | 32,671     | 人(※6.1.1現在)     |         | -                       | % |
| 面積     | 28.96      | km <sup>2</sup> | 実質赤字比率  | 8.5                     | % |
| 入総額    | 18,765,889 | 千円              | 実質公債費比率 | 1.9                     | % |
| 出総額    | 17,730,822 | 千円              | 将来負担比率  |                         |   |
| 実収支    | 934,123    | 千円              | 町村類型    | R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2 |   |
| 標準財政規模 | 7,746,395  | 千円              | (年度毎)   | R04 V-2 R05 V-2         |   |
| 地方財政査定 | 10,726,187 | 千円              |         |                         |   |



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

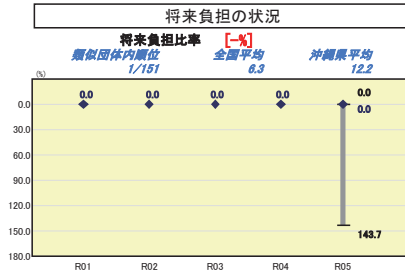
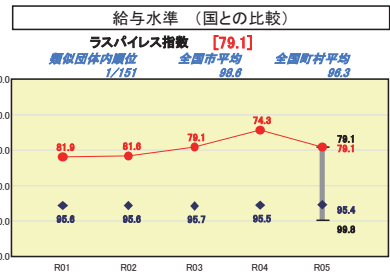
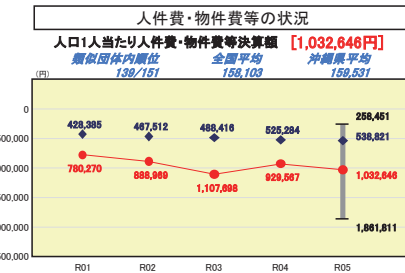
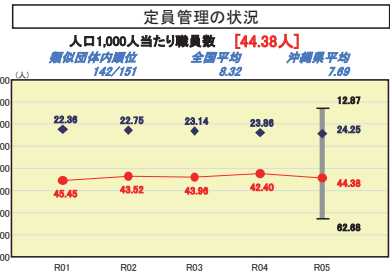
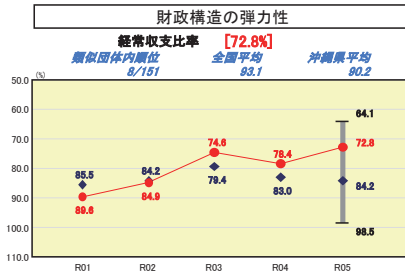
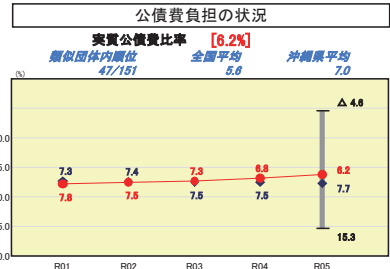
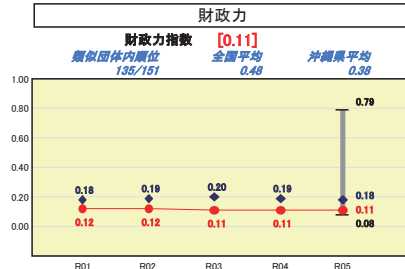
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県多良間村

|        |           |                 |         |                         |   |
|--------|-----------|-----------------|---------|-------------------------|---|
| 人      | 1,059     | 人(※6.1.1現在)     | -       | %                       |   |
| うち日本人  | 1,043     | 人(※6.1.1現在)     | -       | %                       |   |
| 面積     | 22.00     | km <sup>2</sup> | -       | %                       |   |
| 入総額    | 3,729,020 | 千円              | 実質赤字比率  | -                       | % |
| 出総額    | 3,304,480 | 千円              | 実質公債費比率 | 6.2                     | % |
| 実収支    | 249,989   | 千円              | 将来負担比率  | -                       | % |
| 標準財政規模 | 1,205,964 | 千円              | 市町村別    | R01 I-O R02 I-O R03 I-O |   |
| 地方債現在高 | 1,933,299 | 千円              | (年度毎)   | R04 I-O R05 I-O         |   |



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

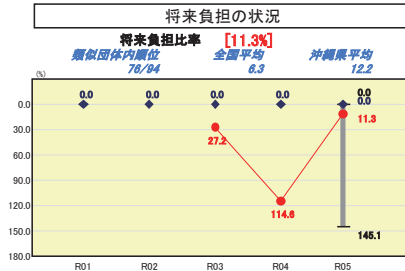
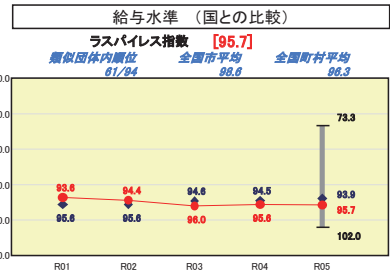
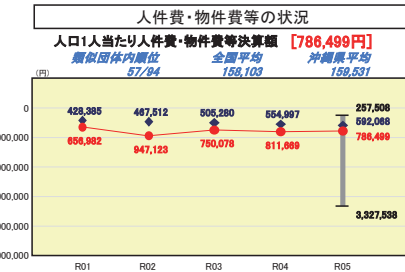
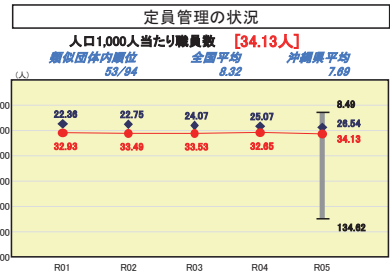
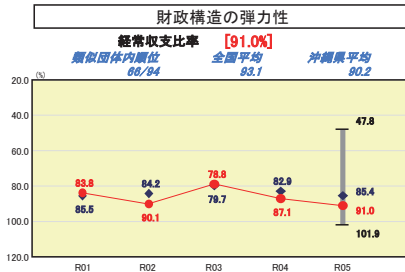
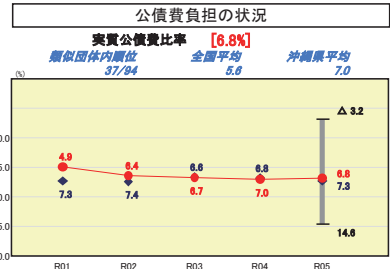
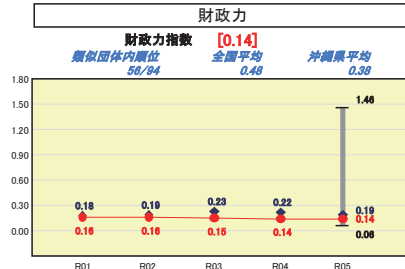
※類似団体内順位・全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数の「給与水準(国との比較)」「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県竹富町

|        |            |                 |               |                         |   |
|--------|------------|-----------------|---------------|-------------------------|---|
| 人      | 4,249      | 人(※6.1.1現在)     | 資 産 率         | -                       | % |
| うち日本人  | 4,171      | 人(※6.1.1現在)     | 通 算 資 産 率     | -                       | % |
| 面積     | 334.40     | km <sup>2</sup> | 資 産 公 債 費 比 率 | 6.8                     | % |
| 歳入総額   | 9,013,787  | 千円              | 将 来 負 担 率     | 11.3                    | % |
| 歳出総額   | 8,525,427  | 千円              |               |                         |   |
| 歳入歳出差  | 390,327    | 千円              | 市 町 村 類 型     | R01 I-O R02 I-O R03 I-2 |   |
| 標準財政規模 | 4,071,000  | 千円              | (年 度 毎)       | R04 I-2 R05 I-2         |   |
| 地方債現在高 | 11,034,740 | 千円              |               |                         |   |



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

[illegible]